



Harashin Narus
Holdings



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 原信ナルスホールディングス株式会社
コード番号 8255 URL <http://www.hnhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経営企画統括 (氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6711
平成23年6月24日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	123,360	4.5	3,824	16.0	3,807	20.2	1,347	△5.5
22年3月期	118,070	1.6	3,295	2.3	3,166	3.7	1,425	33.9

(注) 包括利益 23年3月期 1,276百万円 (△15.9%) 22年3月期 1,517百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	75.17	—	5.9	7.2	3.1
22年3月期	79.19	—	6.4	6.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	54,125	22,937	42.4	1,303.18
22年3月期	51,138	22,866	44.7	1,270.17

(参考) 自己資本 23年3月期 22,937百万円 22年3月期 22,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,616	△2,429	△1,607	6,227
22年3月期	4,598	△1,318	△4,197	4,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	432	30.3	1.8
23年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	391	29.3	1.7
24年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		29.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,500	1.6	1,900	△7.2	1,900	△6.6	940	238.7	53.41
通期	124,500	0.9	3,900	2.0	3,900	2.4	1,800	33.6	102.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

詳細は、添付資料25ページ「4 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	18,014,239 株	22年3月期	18,014,239 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	413,293 株	22年3月期	11,691 株
--------	-----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	17,928,573 株	22年3月期	18,002,771 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,619	△0.8	376	△1.1	353	△15.5	361	△17.2
22年3月期	1,633	0.8	380	△26.0	418	△23.1	436	△20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	20.16	—
22年3月期	24.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,066	15,995	59.1	908.78
22年3月期	26,872	16,549	61.6	919.27

(参考) 自己資本 23年3月期 15,995百万円 22年3月期 16,549百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載されている将来に関する記述は、本決算短信の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料5ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

目次

	頁
1 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2 企業集団の状況	10
3 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(連結損益計算書)	16
(連結包括利益計算書)	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する事項	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	26
(追加情報)	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(リース取引関係)	36
(関連当事者情報)	37
(税効果会計関係)	38
(金融商品関係)	39
(有価証券関係)	45
(デリバティブ取引関係)	47
(退職給付関係)	47
(ストック・オプション等関係)	48
(企業結合等関係)	48
(資産除去債務関係)	48
(賃貸等不動産関係)	49
(開示対象特別目的会社関係)	49
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50

5	個別財務諸表	51
	(1) 貸借対照表	51
	(2) 損益計算書	53
	(3) 株主資本等変動計算書	54
	(4) 継続企業の前提に関する事項	56
	(5) 重要な会計方針	56
	(6) 重要な会計方針の変更	57
	(会計処理の変更)	57
	(表示方法の変更)	57
	(追加情報)	57
	(7) 個別財務諸表に関する注記事項	58
	(貸借対照表関係)	58
	(損益計算書関係)	58
	(株主資本等変動計算書関係)	59
	(リース取引関係)	59
	(有価証券関係)	59
	(税効果会計関係)	60
	(企業結合等関係)	60
	(資産除去債務関係)	60
	(1株当たり情報)	61
	(重要な後発事象)	61
6	その他	62
	(1) 生産、受注及び販売の状況	62
	(2) 役員の異動	63
	(3) 最近における四半期(3ヵ月)毎の連結業績等に関する状況	64

本年3月の東日本大震災により被災された皆様には心よりお見舞申し上げます。

1日も早い復興がなされますことをお祈り申し上げます。

文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

また、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年央から輸出産業を中心として徐々に好転しつつありましたが、本年3月に発生いたしました東日本大震災の甚大な被害の影響は、今後のわが国経済へ広範かつ長期的影響を及ぼすものと考えております。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が1,233億60百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益が38億24百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益が38億7百万円（前年同期比20.2%増）、当期純利益が13億47百万円（前年同期比5.5%減）となり、1株当たり当期純利益は前年同期に比べ4円2銭減少し75円17銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により増加しております。

経常利益につきましては、営業利益の増加により増加しております。

当期純利益の減少は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準等」を適用したことに伴い、当該会計基準適用初年度の移行時差異13億61百万円を、特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として計上したことによるものであります。なお、当社グループはスーパーマーケット業態のチェーンストア経営を主たる事業とし、多店舗展開を行っております。当該会計基準に基づき認識した資産除去債務は、主に、賃借物件の店舗設置に関して生じた、賃貸借契約に基づく契約期間満了時の原状回復義務を債務として認識したものにより構成されております。

また、当第4四半期連結会計期間（平成23年1月から平成23年3月までの3か月間）における当社グループの連結業績は、売上高が299億91百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益が4億66百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益が4億63百万円（前年同期比5.7%減）、四半期純利益が3億36百万円（前年同期比579.1%増）となり、1株当たり四半期純利益は18円94銭となりました。

セグメント区分ごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

a. スーパーマーケット

(全般)

業種を超えた企業間競争は、従来以上に激化の様相を呈しております。また、長期間続いたお客様の慎重な消費行動には徐々に明るさが見えておりましたが、東日本大震災の発生は、お客様の消費行動に重大な影響を与えました。

このような状況において、当社グループは、お客様にご支持をいただける強固で優良なリージョナル・チェーンを形成するため、前連結会計年度に更新を行った長期経営計画「Advanced Regional Chain」及びこれに基づく中期経営計画の取り組みを継続しながら、変化する環境に対応してまいりました。

(販売、商品政策)

当連結会計年度は、春の長雨や低温、夏の異常な猛暑、冬の豪雪と年間を通じて例年にはない気象条件に翻弄さ

れ、加えて、畜産物の疫病発生などの事象がありました。この結果、国内外の産地を問わず食料品の価格高騰や供給不足を招き、お客様の嗜好や購買行動にも様々な影響が出ました。加えて、7月に競合他社6店舗の出店があり、当社グループの出店地域を取り巻く状況も大きく変化いたしました。このような状況において、当社グループでは、お客様のご要望にお応えするため、様々な施策を行ってまいりました。

特に、前連結会計年度より強化しております週間単位での販売管理の取り組みや、「ニューコンセプト・パート2」に基づく商品政策の深耕と店舗改装を含めた既存フォーマットへの展開は、着実に成果を上げております。この結果、激しい環境変化においても、お客様のご支持を得ることができ、売上高や売上総利益の目標確保につながっております。

また、当社グループの食品製造加工機能や出店地域での圧倒的な販売力を活かして、おいしく、しかも、毎日低価格で販売できる商品を開発し、他社との差別化を図りました。

(コスト・コントロール)

前連結会計年度より特に注力しております経営資源の適正利用、使用量の削減の取り組みにつきましては、引き続き、その成果が表れております。チラシ広告の実施方針見直し、消耗品や什器関連に関する調達価格見直しと管理の徹底、作業割当の精度向上による人件費の適正化、ISO14001環境マネジメントと連動した省エネルギー対策等に一層の取り組みを行い、コスト・コントロールに努めております。

この結果、販売費及び一般管理費比率は、前年同期に比べ0.2ポイント減少し23.8%となりました。

(東日本大震災への対応)

本年3月に発生した東日本大震災では、被害の規模、範囲とも甚大で、様々な影響が生じました。

幸うじて、当社グループの従業員、設備等に被災はありませんでしたが、多くのお取引先様や関係先様には、震災の爪痕が大きく残りました。

これに対し、当社グループでは、平成16年の新潟県中越地震、新潟豪雨災害や平成19年の新潟県中越沖地震の被災経験を生かして、震災発生直後から災害対策本部を設置し、速やかに当社グループの状況把握と被災地支援の対応を図りました。

初動では当社グループの食品製造機能を活用し、被災地の状況が把握できない段階からおにぎりのフル生産に入り、ミネラルウォーターなどとともに翌朝から支援物資供給を開始しました。

一部地域では、ボランティア組織の要請に応じて、店頭でお客様からの支援物資を受け付けて供給しました。

また、店頭での募金を開始するとともに、先行して53百万円の義援金を拠出しました。

商品の調達につきましては、取引先様からの未入荷や入荷遅延が発生し、調達ルートの変更や代替品の調達に努めましたが、一部商品で一時的に品切れや品薄状態が発生してお客様にご迷惑をおかけすることとなりました。

電力不足に対しては、政府の要請に基づき、いち早く取り組みを開始し、店舗空調の停止や店舗内外の照明削減等の節電対策を行うことで、平均的な店舗では45%程度の節電を実現しました。

当社グループでは、本年4月より開始した「まごころの1円プログラム」(当社グループ店舗で販売するプライベートブランド商品1個について1円を義援金として寄付する取り組み)をはじめ、今後も、様々な方法で、継続的に被災地支援を行ってまいります。

(出店・退店等)

出店につきましては、ナルス上越インター店(9月・新潟県上越市・売場面積2,111㎡)と原信村上インター店(10月・新潟県村上市・売場面積2,098㎡)を新規出店いたしました。

退店につきましては、ナルス戸野目店(8月・新潟県上越市・売場面積1,574㎡)を退店いたしました。これは、近隣にナルス上越インター店を出店したことによるものであります。

改装につきましては、原信岩上店(6月・新潟県柏崎市・売場面積2,620㎡)を、新しい営業フォーマット店舗へ改装いたしました。

(業績)

当連結会計年度の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
店舗数		66店舗	1店舗増
店舗売上高	全店	117,519百万円	104.3%
	既存店	112,256百万円	101.1%
来店客数	全店	6,479万人	103.7%
	既存店	6,189万人	100.7%
買上点数	全店	10.62点	99.7%
客単価	全店	1,814円	100.6%

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
 2 店舗数は、当連結会計年度末現在の設置店舗数であります。
 3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
 4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均であります。
 5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。
 6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,230億34百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は37億92百万円(前年同期比12.5%増)となり増収増益を確保することができました。

なお、当第4四半期連結会計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は298億79百万円(前年同期比6.4%増)となりましたが、豪雪に伴い除雪費用や修繕費用が増加したため、営業利益は4億80百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

b. その他

(業績)

当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は25億46百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は1億70百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

また、当第4四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は6億55百万円(前年同期比11.4%減)、営業利益は51百万円(前年同期比40.8%減)となりました。

売上高につきましては、スーパーマーケット事業向けの販売が減少したことと、東日本大震災の関係で、情報システム関連の納期が次期にずれ込んだため、若干、減少いたしました。営業利益につきましては、内製化の推進や管理コストの削減に努めた結果、増加いたしました。

② 次期の見通し

(連結業績について)

【第2四半期連結累計期間】の連結業績は、売上高625億円(当年同期比1.6%増)、営業利益19億円(当年同期比7.2%減)、経常利益19億円(当年同期比6.6%減)、四半期純利益9億40百万円(当年同期比238.7%増)を見込んでおります。

【通期】の連結業績は、売上高1,245億円(当年同期比0.9%増)、営業利益39億円(当年同期比2.0%増)、経常利益39億円(当年同期比2.4%増)、当期純利益18億円(当年同期比33.6%増)を見込んでおります。

【上記予想値の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、昨今の経済状況や震災の影響、店舗移転計画を踏まえ、既存店売上高当年同期比1.7%の減少を見込む他、全店売上高では新規出店1店舗と移転2店舗、改装1店舗により0.7%の増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益につきましては、第2四半期累計期間では改装費用の関係で当年同期に比べ若干減少しますが、通期では、売上高の増加や、費用の削減、適正利用の取り組みなどにより、増加する見込みです。

当期純利益につきましては、当連結会計年度において資産除去債務に関する会計基準の適用による特別損失13億61百万円の計上があった一方、次期については多額の特別損失の計上が見込まれていないため、当連結会計年度に比べ大幅に増加する見込みです。

なお、今般の東日本大震災の影響は、計り知れないものがあり、かつ、長期化するものと想定されるため、現時点では意図しない業績の変動要因が生じる可能性があります。この点につきましては、逐次、事業活動への影響を把握

し、事業計画への反映を行ってまいります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式にて定め、実行しております。

当該中期経営計画に対する当連結会計年度の進捗状況は以下のとおりであります。

項目	計画値	実績値	差異	差異率
売上高	1,139億円	1,233億円	94億円	8.3%
経常利益	37億円	38億円	1億円	2.7%
店舗数	67店舗	66店舗	△1店舗	△1.5%

(注) 店舗数は、期末のスーパーマーケット事業店舗数であります。

当連結会計年度の実績は、概ね中期経営計画に沿った達成状況となりました。今後もスピードを上げて、達成すべき項目の実現と現状の改革に努めてまいります。

なお、当社グループは、ローリング方式により、每期、中期経営計画の更新を行っております。今後、3年間における中期経営計画の概略につきましては、6ページ「中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは総資産経常利益率（ROA）を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と収益性の改善に努めています。

直近の状況を示すと、次のとおりであります。

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
総資産経常利益率 (%)	9.2	7.7	6.1	6.1	7.2

(注) 1 総資産経常利益率＝経常利益÷((期首総資産＋期末総資産)÷2)

2 第56期の数値は、(株)ナルスとの企業結合による影響の補正を行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億86百万円増加し541億25百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ71百万円増加し229億37百万円となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は141億49百万円となり、前年同期末に比べ21億40百万円増加いたしました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの増加から、現金及び預金が前年同期末に比べ16億18百万円増加したことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前年同期末に比べ2.6ポイント増加し26.1%となりました。

固定資産は399億75百万円となり、前年同期末に比べ8億46百万円増加いたしました。なお、その内容は下記のとおりであり、固定資産の構成比は前年同期末に比べ2.6ポイント減少し73.9%となりました。

有形固定資産につきましては、前年同期末に比べ17億6百万円増加し、290億79百万円となりました。これは主に、当連結会計年度中の新規出店2店舗、改装1店舗ならびに次期以降の出店に係る設備投資と、当連結会計年度から新たに適用した「資産除去債務に係る会計基準等」に基づき、期首時点で有形固定資産9億10百万円を計上したことによるものであります。

無形固定資産につきましては、前年同期末に比べ4億50百万円減少し、17億46百万円となりました。これは主に、リース資産の減価償却とのれんの償却によるものであります。

投資その他の資産につきましては、前年同期末に比べ4億8百万円減少し、91億49百万円となりました。これは主に、長期貸付金の減少によるものであります。

この結果、総資産回転率は2.3回となり、前年同期と同様の結果になりました。

(総負債)

流動負債は178億26百万円となり、前年同期末に比べ19億90百万円増加いたしました。これは主に、仕入高の増加に伴い買掛金が前年同期末に比べ4億75百万円増加したことと、短期有利子負債が前年同期末に比べ8億19百万円増加したことによるものであります。この結果、流動負債の構成比は前年同期末に比べ1.9ポイント増加し32.9%となりました。

固定負債は133億61百万円となり、前年同期末に比べ9億25百万円増加いたしました。これは主に、財務体質の強化を図る観点から手元資金の有効活用と有利子負債の圧縮を図っており、長期有利子負債は前年同期に比べ14億69百万円減少いたしました。当連結会計年度から新たに適用した「資産除去債務に係る会計基準等」に基づき、期首時点で資産除去債務22億71百万円を計上したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は前年同期末に比べ0.4ポイント増加し24.7%となりました。

(純資産)

株主資本は226億92百万円となり、前年同期末に比べ1億44百万円増加いたしました。増加幅が少ない要因は主に、当期純利益13億47百万円の計上による増加の一方、前連結会計年度の期末配当と当連結会計年度の中間配当の配当総額4億32百万円による減少に加え、株主還元を積極的に進める観点から、定款の定めに基づく取締役会の決議による自己株式の取得（取得期間 平成22年11月10日から平成23年3月31日まで）を実施したことによるものであります。なお、当連結会計年度中の自己株式の取得は、取締役会決議によるものが4億83百万円（401,300株）、単元未満株式の買取請求によるものが0百万円（302株）で、総額4億83百万円（401,602株）となりました。

その他の包括利益累計額は2億45百万円となり、前年同期末に比べ73百万円減少いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が73百万円減少したことによるものであります。

少数株主持分につきましては、該当ありません。

以上の結果、自己資本比率は前年同期末に比べ2.3ポイント減少し42.4%となり、1株当たり純資産は前年同期末に比べ33円1銭増加し、1,303円18銭となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期末に比べ16億18百万円増加し、62億27百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は56億16百万円となり、前年同期に比べ10億17百万円増加（前年同期比22.1%増）いたしました。

これは主に、経常利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億29百万円となり、前年同期に比べ11億10百万円増加（前年同期比84.3%増）いたしました。

これは主に、当連結会計年度中の新規出店、改装店舗ならびに次期以降の出店に係る設備投資により、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ18億95百万円増加（前年同期比196.3%増）したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億7百万円となり、前年同期に比べ25億90百万円減少（前年同期比61.7%減）いたしました。

これは主に、次期以降の運転資金をあらかじめ確保したことにより、長期借入れによる収入が19億円増加（前年同期比69.9%増）となったことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社の企業集団のキャッシュ・フロー指標を示すと、次のとおりであります。

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率 (%)	42.4	43.7	41.8	44.7	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.7	36.8	32.1	38.3	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	4.5	3.6	3.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.8	16.9	16.9	20.3	38.1

(注) 1. 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 $(\text{自己資本}) \div (\text{総資産})$
 時価ベースの自己資本比率 $(\text{株式時価総額}) \div (\text{総資産})$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $(\text{有利子負債}) \div (\text{キャッシュ・フロー})$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $(\text{営業キャッシュ・フロー}) \div (\text{利払い})$
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数 (自己株式控除後)) により計算しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に係る基本方針

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当することを基本としております。

配当金総額の決定に当たりましては、基本的に連結当期純利益の概ね30%を目安といたしますが、特殊要因による業績の変動、会計基準や各種制度の変更による外的要因に起因したコントロールし得ない業績変化を排除しつつ、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、安定配当部分を設ける一方、これに加えて、毎期の業績に連動した配当還元を行うことといたします。

具体的には、以下の基準により配当を行います。

1 株当たり年間配当金 = 安定配当部分 (※1) + 業績連動部分 (※2)

※1 安定配当部分 = 年間配当金20円 (うち、中間配当金10円、期末配当金10円)

※2 業績連動部分 = (連結当期純利益の30% - 安定配当部分の総額) ÷ 配当対象株式数

- (注) 1 中間配当金については安定配当部分のみ実施し、期末配当金については安定配当部分に加えて、業績連動部分を配当いたします。
 2 連結当期純利益の30%を安定配当部分の総額が上回った場合には、安定配当部分のみを配当し、業績連動部分については配当いたしません。
 3 連結当期純利益ベースの配当性向が50%を超過する場合には、安定配当部分を減額いたします。

以上の配当の他、当社は株主の皆様に対する株主優待制度を設けており、お買物割引券の発行や、株主優待商品の贈呈を行い、利益分配に努めております。

なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等の設備投資や財務体質の強化に活用してまいります。

② 当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、前項に記載いたしました配当金総額の決定方針に従い算定した結果、期末配当金を1株当たり12円といたしました。この結果、既に実施いたしました中間配当金1株当たり10円を合わせた年間配当金は、1株当たり22円となり、当期の配当性向(連結)は29.3%となります。

次期の配当につきましては、業績予想として見込んでおります連結当期純利益18億円を基準に、前項に記載いたしました配当金総額の決定方針に従い算定した結果、1株当たりの配当金は、中間10円、期末20円の年間30円を予定しており、配当性向(連結)は29.3%になる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項は、以下のようなものがあります。なお、将来に関して記載いたしました事項については、当連結会計期間末においてリスク発生の可能性があるものと判断したものであります。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、投資のリスクに関する投資判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も併せて慎重に行われる必要があると考えております。

① 店舗展開に係る事項について

当社グループは、主として新潟県を中心に生鮮食料品の販売を中心としたスーパーマーケット事業を営んでおり、多店舗展開を行っているため、以下のような店舗展開に係るリスクがあります。

a. 出店政策について

当社グループ店舗の当連結会計年度末現在における出店状況は、スーパーマーケット事業が新潟県62店舗、富山県1店舗、長野県3店舗の合計66店舗となっております。

出店にあたっては、当社グループのスーパーマーケット店舗を中心とした近隣型ショッピングセンター形態での出店を基本としており、ドミナント地域を形成しながら出店地域の判断を行い、企業規模の拡大を図っております。なお、出店地域の判断にあたっては、地域特性を考慮しつつ、投資回収期間の検討、店舗採算性の検討を重視しており、スクラップアンドビルド及び改装により経営資源の集中、分散を図り店舗網の整備を行っております。

当社グループの主力事業であるスーパーマーケット店舗の近年の出店状況は次のとおりであります。経営環境の変化や法的規制、出店地域の確保状況等により出店政策を計画どおり進められなかった場合には、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
出店数 (店)	20	3	2	3	2
退店数 (店)	—	2	2	1	1
期末店舗数 (店)	62	63	63	65	66

(注) 1 出店数及び退店数には、業態変更を伴う改装店舗を含めて表示しており、改装に伴う営業休止店舗は含んでおりません。

2 第56期の出店店舗数には、(株)ナルスを株式交換により子会社化し同社のスーパーマーケット事業店舗が当社グループに加わったことによる店舗数の増加18店舗が含まれております。

b. 人材の確保と育成について

当社グループは、「サービス日本一」を目標に掲げ、地域のお客様から親しみを持ってご支持をいただけるような店舗オペレーションを行うことを重要課題と認識しております。この課題に対し、当社グループの経営方針を理解し実現できる人材の確保に努めるとともに、フレンドリーサービス提供のための様々な教育やトータル・クオリティ・マネジメント(TQM)活動を中心とした人材育成に努めております。

しかし、当該人員の確保と育成が店舗展開に対応できない場合には、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

c. 競合状況の発生について

流通業界、特に食料品小売業におきましては、従来の出店地域・業態を越えた各企業の出店攻勢が相次ぎ、オーバーストア状態となっている中、企業淘汰や業界再編の様相を呈しております。当社グループの出店地域においても、他社との競合状況が生じており、売上総利益率やお客様1人当たりの買上げ点数及び1品当りの販売価格に影響を生じております。これに対し、商品やサービスでの差別化を図るとともに、諸経費の見直し等によりローコストオペレーションの実現を図ってまいります。

しかし、新たな競合状況の発生により、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

② 商品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は、主として食料品であるため、以下のような商品の安全性に係るリスクがあります。

a. 食の安全について

近年、食の安全に対して不信任を生ずるような事象がたびたび発生しております。当社グループは安全・安心な商品の安定調達ができるような仕入ルートの確保に努めておりますが、食の安全に対し信頼感を損なうような問題が生じ、商品調達ルートの変更や価格相場の変動等により、商品の安定調達が出来なくなった場合、今後の業績が影響を受ける場合があります。

b. 衛生管理について

当社グループの店舗で販売する商品は、品質保持期限が比較的短い食料品や店内加工を要する食料品が多いため、商品の温度管理や商品の取扱いに関する衛生管理に対し厳格な注意を払っており、各種教育やマニュアルの整備を図るとともに、専任の品質管理担当者を配置して指導、改善を行っております。また、設備面においても工夫を加え、衛生管理の充実を図っております。しかしながら、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、業績が影響を受ける場合があります。

③ 法的規制について

当社グループは、事業の運営等に関し数種の法的規制を受けておりますが、主として以下のものがあります。

a. 大規模小売店舗立地法について

当社グループ店舗の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」という。)の規制対象になっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。

したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

b. 大規模流通事業者の出店規制について

当社グループ店舗の出店については、地元自治体との協議、許可等を必要といたしますが、関係省庁や地元自治体による一定規模以上の出店規制に関する法令の制定により出店政策の変更を余儀なくされ、将来の出店政策に影響を及ぼす場合があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社及び子会社7社で構成され、スーパーマーケット事業を主たる事業としております。

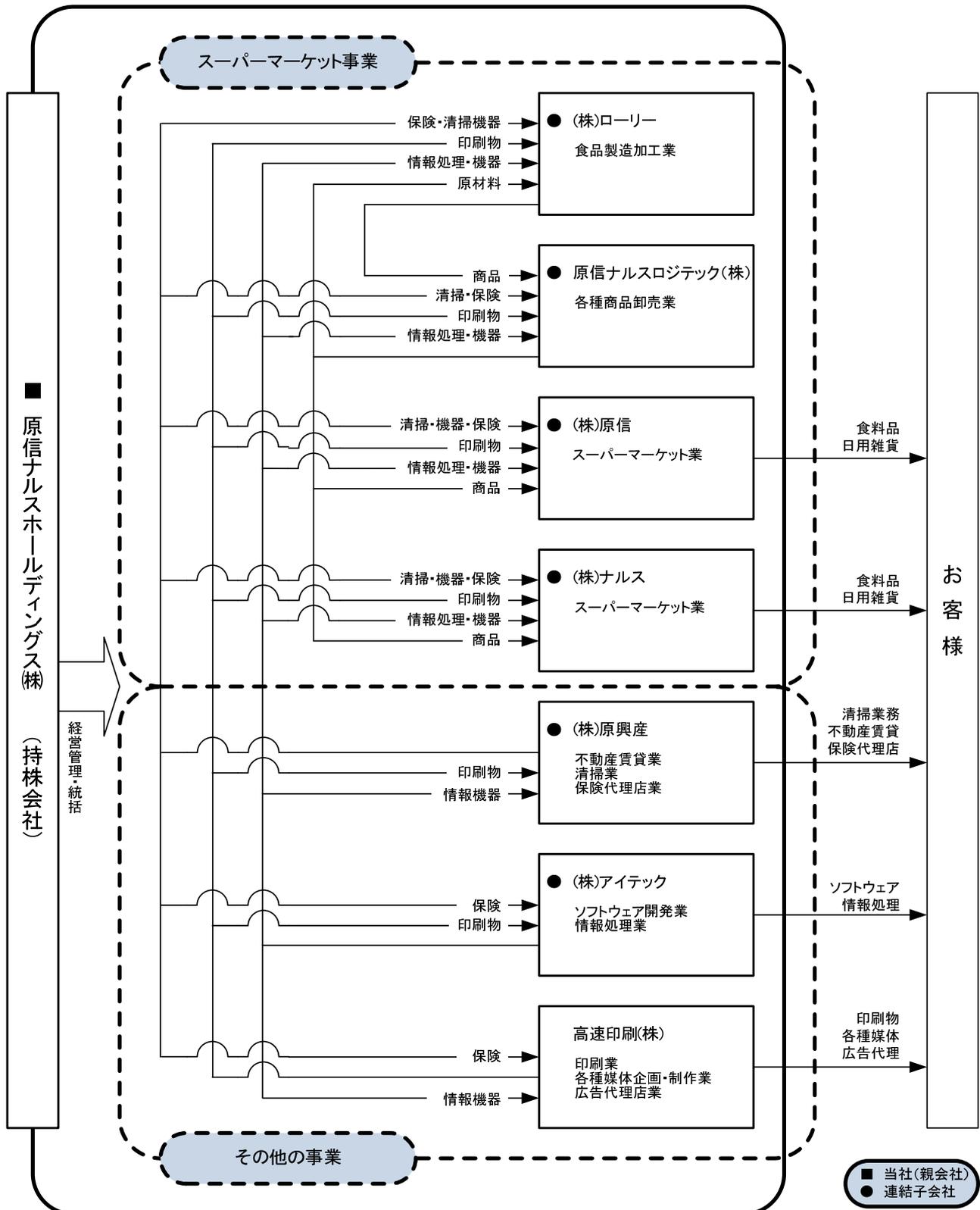
当社の企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(持株会社)		
原信ナルスホールディングス(株)		企業集団全体の経営管理、統括を行っております。
(スーパーマーケット事業)		
(株)原信	(注)2	スーパーマーケットの経営を行っております。
(株)ナルス	(注)2	スーパーマーケットの経営を行っております。
原信ナルスロジテック(株)		当社グループ店舗で販売する商品の調達、卸売を行っております。
(株)ローリー		当社グループ店舗で販売する各種食品の製造、加工を行っております。
(その他の事業)		
(株)原興産		当社グループ各社の清掃業務、保険契約に関する保険代理店業務を行っております。
(株)アイテック		当社グループ各社の情報処理及びソフトウェアの開発業務を行っております。
高速印刷(株)		当社グループ各社のチラシ広告、その他各種印刷物の作成、納入を行っております。

(注) 1 当連結会計年度における関係会社の異動
(除外)

- ① 原信関連事業協同組合は、平成23年3月1日に清算終了し、消滅しております。
 - ② (株)ボンオーハシは、平成23年3月1日に(株)ローリーを存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併を行い、消滅しております。
- 2 特定子会社であります。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

提出会社である原信ナルスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）並びにその関係会社で構成される当社グループは、「毎日の生活に必要な品を廉価で販売し、より豊かな文化生活の実現に寄与する」を経営理念とし、それぞれの事業が地域に密着して経営を行っております。

特に、主力であるスーパーマーケット事業は、「鮮度」「品質」「品揃え」「価格」「サービス」などにおいて地域のお客様から圧倒的に支持されるリージョナル・チェーンの実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは総資本経常利益率（ROA）を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と利益率の改善に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「判断の基準はお客様」を営業の基本とし、スーパーマーケットとして地域のお客様からご支持をいただくため、関係会社と相互に連携し、以下の項目を重点に経営を行ってまいります。

- ・生鮮食品の充実
- ・サービスレベルの向上
- ・社員教育の徹底
- ・物流センターを活かした商品調達力の強化と店舗作業の効率化
- ・ネバフード・ショッピング・センターへのスーパー・スーパーマーケットの出店
- ・環境問題への積極的な関与

あわせてグループ全体で、経営組織のスリム化、業務遂行体制の明確化を図り、トータルコストの削減と経営資源の効率的な活用に努めてまいります。

なお、当社グループは長期経営計画を次のとおり定めております。

長期経営計画 【Advanced Regional Chain】

当社グループは、チェーンストアの事業展開をしておりますが、限定された単一の地区展開（ローカル・チェーン）に過ぎず、お客様へ十分なお利益を提供できる状態には至っていないのが現状です。

お客様へより一層のご利益を提供するためには、広域を前提とした複数の地域展開（リージョナル・チェーン）が必要になります。

そのために、「強固で優良なリージョナル・チェーンづくり」を目指し邁進してまいります。

なお、達成のための重点項目として、以下の3つを掲げております。

- ・重点項目1 （日本一のサービス）

お客様にご満足していただくためのすべてのことについて、基本の徹底とレベルアップを図ってまいります。

- ・重点項目2 （SSM200店舗）

近隣型ショッピングセンターへの出店を中心に、適正規模店舗によるドミナントエリア形成を行ってまいります。

- ・重点項目3 （信頼の構築）

日々ご来店いただく多くのお客様や当社グループを取り巻く様々なステークホルダーにとって、様々な意味で信頼していただける企業風土作りに努めてまいります。

さらに、長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式により定め、実行しております。
上記、次年度以降目標とする中期経営計画の概要は以下のとおりであります。

回次	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	1,240億円	1,280億円	1,350億円
経常利益	42億円	45億円	47億円
店舗数	68店舗	70店舗	74店舗

(注) 店舗数は、各期末のスーパーマーケット店舗数であります。

今後3年間の中期経営計画では、従来のローカル・チェーン的組織体系から脱却し、長期経営計画「Advanced Regional Chain」を目指したリージョナル・チェーン基盤構築の期間と位置づけており、以下7項目の主要テーマを重点課題として経営戦略を実行してまいります。

a. サービス推進計画

快適なお買い物環境を実現するため、基本的事項の徹底を図るとともに、接客レベルを一層向上するための仕組み作りを行ってまいります。

また、安全・安心の提供に係る体制のさらなる充実に努めてまいります。

b. マーチャンダイジング推進計画

近年取り組んでおります当社独自のミールソリューションの考え方を深耕し、日常生活全般におけるあらゆるシーンに必要な商品の充実に努めてまいります。

商品については、鮮度・味を追求しつつ、販売価格の見直しを図る施策を講じてまいります。

また、様々な形での情報共有化を進め、成功事例の全社展開、在庫管理による品切れ・ロスの削減、取引先様との協働を図ってまいります。

c. 生産性向上計画

時間帯別に適した売場状態を実現するための人員配置と作業体系の見直しを行ってまいります。また、人員構成の見直しについても推進してまいります。

また、店舗規模に応じた最適オペレーションの検討、改革を行ってまいります。

d. ロジスティクス計画

広域展開に対応した商品品質確保、配送体制、店舗オペレーションを前提として、全体最適化を図ってまいります。

e. 情報システム計画

全社での情報共有を支援し、経営の意思決定におけるスピードアップを支援する体系構築を図ってまいります。

また、ダウンサイジング、IT化による経費削減、危機管理といった部分についても検討を行ってまいります。

f. 組織、人事計画

広域な事業展開を可能にする人事諸制度、教育体系の整備を図ってまいります。

また、従業員の生涯設計、能力向上を引き出す職場環境の充実に努めてまいります。

g. 関連事業計画

スーパーマーケット事業への事業貢献を向上するための取り組み、個々の事業における収益性を高めるための取り組みを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今の経済状況は、回復の見込みが不透明であり、当社を取り巻く環境も非常に厳しい状況が続いております。また、東日本大震災の影響は広範囲かつ長期的なもので、今後も様々な影響を及ぼすものと予測されます。

このような状況において、当社は長期経営計画「Advanced Regional Chain」の実現に向けて、前項に記述いたしました重点計画の実行を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との間に重要な取引関係等が無く、該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,611	※2 6,229
売掛金	386	494
リース投資資産	1,495	1,896
有価証券	5	5
商品及び製品	2,358	2,231
仕掛品	3	6
原材料及び貯蔵品	94	107
未収還付法人税等	116	96
繰延税金資産	635	690
その他	2,304	2,396
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	12,009	14,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 23,856	※2 26,622
減価償却累計額	△13,520	△15,163
建物及び構築物 (純額)	10,335	11,459
機械装置及び運搬具	1,557	1,625
減価償却累計額	△932	△1,073
機械装置及び運搬具 (純額)	625	551
土地	※2 12,082	※2 13,382
リース資産	6,028	5,646
減価償却累計額	△3,286	△3,296
リース資産 (純額)	2,741	2,349
建設仮勘定	184	198
その他	5,670	4,296
減価償却累計額	△4,266	△3,158
その他 (純額)	1,404	1,138
有形固定資産合計	27,373	29,079
無形固定資産		
のれん	389	153
リース資産	540	310
その他	1,267	1,283
無形固定資産合計	2,197	1,746
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,604	※1, ※2 1,467
長期貸付金	854	123
繰延税金資産	749	1,605
敷金及び保証金	※2 5,217	※2 4,936
その他	1,132	1,018
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,558	9,149
固定資産合計	39,129	39,975
資産合計	51,138	54,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,423	7,898
1年内償還予定の社債	315	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,296	※2 4,534
リース債務	723	620
未払法人税等	858	1,125
ポイント引当金	8	7
役員賞与引当金	81	73
賞与引当金	652	872
その他	2,477	2,694
流動負債合計	15,836	17,826
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	※2 5,198	※2 4,312
リース債務	3,142	2,559
資産除去債務	—	2,396
長期預り保証金	2,538	2,765
その他	557	329
固定負債合計	12,436	13,361
負債合計	28,272	31,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	6,405	6,405
利益剰余金	12,993	13,620
自己株式	△10	△494
株主資本合計	22,547	22,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	245
その他の包括利益累計額合計	318	245
純資産合計	22,866	22,937
負債純資産合計	51,138	54,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	118,070	123,360
売上原価	86,480	90,131
売上総利益	31,590	33,229
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	8	7
従業員給料	4,356	4,586
雑給	7,558	7,837
役員賞与引当金繰入額	81	73
賞与	1,085	1,016
賞与引当金繰入額	625	834
賃借料	81	74
地代家賃	2,521	2,514
減価償却費	2,337	2,382
のれん償却額	335	338
貸倒引当金繰入額	0	4
その他	9,301	9,734
販売費及び一般管理費合計	28,294	29,404
営業利益	3,295	3,824
営業外収益		
受取利息	67	57
受取配当金	29	48
受取補償金	—	47
その他	80	106
営業外収益合計	177	260
営業外費用		
支払利息	235	183
寄付金	—	※1 66
その他	70	27
営業外費用合計	306	277
経常利益	3,166	3,807
特別利益		
固定資産売却益	※2 6	—
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 4	※3 12
固定資産除却損	※4 7	※4 50
固定資産処分損	※5 225	—
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	10	—
減損損失	※6 74	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,361
特別損失合計	323	1,425
税金等調整前当期純利益	2,855	2,381
法人税、住民税及び事業税	1,524	1,799
法人税等調整額	△93	△767
法人税等合計	1,430	1,032
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,349
少数株主利益	—	1
当期純利益	1,425	1,347

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△73
その他の包括利益合計	—	※2, ※3 △73
包括利益	—	※1 1,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,274
少数株主に係る包括利益	—	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,159	3,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,159	3,159
資本剰余金		
前期末残高	6,405	6,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,405	6,405
利益剰余金		
前期末残高	11,963	12,993
当期変動額		
剰余金の配当	△396	△432
当期純利益	1,425	1,347
連結範囲の変動	—	△287
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	1,029	627
当期末残高	12,993	13,620
自己株式		
前期末残高	△10	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△483
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△483
当期末残高	△10	△494
株主資本合計		
前期末残高	21,518	22,547
当期変動額		
剰余金の配当	△396	△432
当期純利益	1,425	1,347
連結範囲の変動	—	△287
自己株式の取得	△0	△483
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,029	144
当期末残高	22,547	22,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	225	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	△73
当期変動額合計	92	△73
当期末残高	318	245
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	225	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	△73
当期変動額合計	92	△73
当期末残高	318	245
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	21,744	22,866
当期変動額		
剰余金の配当	△396	△432
当期純利益	1,425	1,347
連結範囲の変動	—	△287
自己株式の取得	△0	△483
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	△73
当期変動額合計	1,121	71
当期末残高	22,866	22,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,855	2,381
減価償却費	2,378	2,435
減損損失	74	—
のれん償却額	335	338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	217
受取利息及び受取配当金	△96	△106
支払利息	235	183
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2	12
固定資産除却損	7	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,361
売上債権の増減額 (△は増加)	△84	△84
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△189	135
仕入債務の増減額 (△は減少)	314	450
未払又は未収消費税等の増減額	169	11
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△270	△400
その他	410	254
小計	6,171	7,237
利息及び配当金の受取額	49	53
利息の支払額	△226	△180
法人税等の支払額	△1,395	△1,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,598	5,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有価証券の取得による支出	△5	△5
有価証券の売却による収入	5	5
有形固定資産の取得による支出	△965	△2,861
有形固定資産の売却による収入	69	90
無形固定資産の取得による支出	△43	△48
無形固定資産の売却による収入	25	—
投資有価証券の取得による支出	△8	—
投資有価証券の売却による収入	8	5
貸付けによる支出	△332	△12
貸付金の回収による収入	338	56
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△412	339
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	△2,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△620	—
長期借入れによる収入	2,720	4,620
長期借入金の返済による支出	△4,938	△4,268
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△1,235	△315
リース債務の返済による支出	△727	△726
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△483
配当金の支払額	△396	△431
少数株主への払戻による支出	—	△1
少数株主への配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,197	△1,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△917	1,579
現金及び現金同等物の期首残高	5,526	4,609
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	38
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,609	※1 6,227

(5) 継続企業の前提に関する事項

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数 主要な連結子会社の名称	7社 (株) 原信 (株) ナルス 原信ナルスロジテック (株) (株) ローリー (株) 原興産 (株) アイテック 原信関連事業協同組合	6社 (株) 原信 (株) ナルス 原信ナルスロジテック (株) (株) ローリー (株) 原興産 (株) アイテック なお、原信関連事業協同組合は、平成23年3月1日をもって清算終了し、消滅いたしました。
(2) 主要な非連結子会社の名称 連結の範囲から除いた理由	高速印刷 (株) (株) ボンオーハシ なお、(株) アイブランニングは平成21年6月1日に高速印刷 (株) と吸収合併し消滅いたしました。 非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。	高速印刷 (株) なお、(株) ボンオーハシは平成23年3月1日に (株) ローリーと吸収合併し、消滅いたしました。 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。
(3) 開示対象特別目的会社	_____	_____
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法を適用した関連会社の数	_____	_____
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法を適用しない理由	高速印刷 (株) (株) ボンオーハシ 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	高速印刷 (株) 持分法非適用会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株) ローリー、原信関連事業協同組合の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、(株) ローリーの決算日は2月28日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの</p> <p> 時価のないもの</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 製品・仕掛品</p> <p> 原材料・貯蔵品</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>④ 長期前払費用</p>	<p>必要な調整を行っております。</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 1556 973 1657"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～18年</td> </tr> <tr> <td>その他（器具備品）</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>定額法</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～18年	その他（器具備品）	2～20年	<p>会計年度は平成22年3月1日から平成23年3月31日までの13ヶ月の財務諸表を使用しております。</p> <p>同左</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	2～50年							
機械装置及び運搬具	2～18年							
その他（器具備品）	2～20年							

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② ポイント引当金	顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する使用見込額を計上しております。	同左
③ 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	同左
④ 賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		
① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準	リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、通貨スワップの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップの円貨額に換算しております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法		振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引について、振当処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段 通貨スワップ
③ ヘッジ方針		ヘッジ対象 外貨建借入金及び利息 外貨建借入金に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。
④ ヘッジ有効性の評価の方法		ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一で、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引であり、有効性の評価を省略しております。
(7) のれんの償却方法及び償却期間		5年間で均等償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資としております。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資としております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は129百万円、経常利益は103百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は1,464百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,271百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づき公布された、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>なお、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額及び組替調整額についても記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	46百万円	36百万円
※2 担保資産		
(1) 債務の担保に供している資産		
建物及び構築物	1,299百万円	440百万円
土地	3,379百万円	1,141百万円
計	4,679百万円	1,582百万円
(2) 上記に対応する債務		
長期借入金	1,199百万円	627百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(479百万円)	(627百万円)
計	1,199百万円	627百万円
(3) 賃貸借契約の担保に供している資産		
建物及び構築物	109百万円	103百万円
土地	1,392百万円	1,392百万円
計	1,502百万円	1,495百万円
(4) 仕入取引の担保に供している資産		
現金及び預金	2百万円	2百万円
投資有価証券	46百万円	324百万円
計	48百万円	326百万円
(5) 商品券発行に対応する供託金		
敷金及び保証金	17百万円	17百万円
(6) 不動産賃貸先の金融機関借入金の担保に供している資産		
建物及び構築物	422百万円	390百万円
3 偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。		
(株) エヌ・シー・ティ	193百万円	148百万円
上越バイオマス循環事業協同組合	2百万円	0百万円
計	195百万円	148百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
※1 寄付金の内訳		平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び一連の群発地震に係る義援金及び無償支援物資の提供額であります。								
※2 固定資産売却益の内訳										
建物及び構築物	1百万円									
機械装置及び運搬具	4百万円									
有形固定資産「その他」	0百万円									
計	6百万円									
※3 固定資産売却損の内訳										
建物及び構築物	—	3百万円								
機械装置及び運搬具	2百万円	—								
土地	1百万円	8百万円								
有形固定資産「その他」	—	0百万円								
無形固定資産「その他」	0百万円	—								
計	4百万円	12百万円								
※4 固定資産除却損の内訳										
建物及び構築物	3百万円	41百万円								
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円								
有形固定資産「その他」	1百万円	8百万円								
無形固定資産「その他」	0百万円	0百万円								
計	7百万円	50百万円								
※5 固定資産処分損の内訳										
固定資産撤去費用	225百万円									
※6 減損損失	<p>当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失74百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>種類 建物及び土地等 減損損失</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により算定しております。</p>	建物及び構築物	36百万円	土地	36百万円	その他	2百万円	計	74百万円	
建物及び構築物	36百万円									
土地	36百万円									
その他	2百万円									
計	74百万円									

(連結包括利益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
親会社株主に係る包括利益		1,517百万円
少数株主に係る包括利益		—
計		<u>1,517百万円</u>
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		92百万円
計		<u>92百万円</u>
※3 その他の包括利益に係る組替調整額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		△122百万円
組替調整額		△0百万円
税効果調整前合計		<u>△122百万円</u>
税効果額		49百万円
その他有価証券評価差額金		<u>△73百万円</u>
その他包括利益合計		<u>△73百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 発行済株式に関する事項		
株式の種類	普通株式	普通株式
前連結会計年度末	18,014,239株	18,014,239株
増加	—	—
減少	—	—
当連結会計年度末	18,014,239株	18,014,239株
2 自己株式に関する事項		
株式の種類	普通株式	普通株式
前連結会計年度末	11,365株	11,691株
増加	344株	401,602株
減少	18株	—
当連結会計年度末	11,691株	413,293株
	(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は次のとおり であります。 単元未満株式の買取請求によ る増加 344株	(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は次のとおり であります。 単元未満株式の買取請求によ る増加 302株 取締役会決議による自己株式 の取得による増加 401,300株
	減少数の主な内訳は次のとおり であります。 単元未満株式の買増請求によ る減少 18株	
3 新株予約権等に関する事項		
4 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額		
① 決議	平成21年6月25日 定時株主総会	平成22年6月24日 定時株主総会
株式の種類	普通株式	普通株式
配当金の総額	216百万円	252百万円
1株当たり配当額	12.00円	14.00円
基準日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
効力発生日	平成21年6月26日	平成22年6月25日
② 決議	平成21年11月10日 取締役会	平成22年11月9日 取締役会
株式の種類	普通株式	普通株式
配当金の総額	180百万円	180百万円
1株当たり配当額	10.00円	10.00円
基準日	平成21年9月30日	平成22年9月30日
効力発生日	平成21年12月14日	平成22年12月13日
(2) 基準日が当連結会計年度に属す る配当のうち、配当の効力発生日 が当連結会計年度後となるもの		
決議	平成22年6月24日 定時株主総会	平成23年6月23日(予定) 定時株主総会
株式の種類	普通株式	普通株式
配当の原資	利益剰余金	利益剰余金
配当金の総額	252百万円	211百万円
1株当たり配当額	14.00円	12.00円
基準日	平成22年3月31日	平成23年3月31日
効力発生日	平成22年6月25日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,611百万円	6,229百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△2百万円</u>	<u>△2百万円</u>
現金及び現金同等物	4,609百万円	6,227百万円
2 重要な非資金取引の内容		
(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額		
資産「リース資産」	839百万円	23百万円
負債「リース債務」	961百万円	40百万円
(2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務会計基準に係る資産及び負債の額		
資産「建物及び構築物」		1,021百万円
負債「資産除去債務」		2,421百万円
(3) 当連結会計年度において、連結子会社である(株)ローリーに合併した非連結子会社である(株)ボンオーハンより引き継いだ資産及び負債の主な内訳		
流動資産		111百万円
固定資産		328百万円
資産合計		<u>440百万円</u>
流動負債		66百万円
固定負債		754百万円
負債合計		<u>820百万円</u>
連結範囲の変動による利益剰余金の変動額		△380百万円

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	スーパーマーケット事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	117,755	314	118,070	—	118,070
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	53	2,293	2,346	(2,346)	—
計	117,809	2,607	120,417	(2,346)	118,070
営業費用	114,439	2,455	116,895	(2,120)	114,774
営業利益	3,369	152	3,521	(226)	3,295
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	47,080	4,433	51,513	(375)	51,138
減価償却費	2,089	434	2,523	(144)	2,378
減損損失	74	—	74	—	74
資本的支出	895	190	1,086	(76)	1,009

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業 情報処理、資産賃貸

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,237百万円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,377百万円であり、その主なものは、持株会社である当社の余剰運用資金（現金及び預金155百万円）であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前期連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	117,755	117,755	314	118,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	53	2,293	2,346
計	117,809	117,809	2,607	120,417
セグメント利益	3,369	3,369	152	3,521
セグメント資産	47,080	47,080	4,433	51,513
セグメント負債	27,863	27,863	1,653	29,517
その他の項目				
減価償却費	2,089	2,089	434	2,523
のれん償却額	292	292	43	335
受取利息	54	54	17	71
支払利息	290	290	20	311
特別利益	11	11	—	11
特別損失	322	322	0	323
(減損損失)	74	74	—	74
税金費用	1,369	1,369	75	1,445
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	895	895	190	1,086

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、資産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

当期連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	122,980	122,980	380	123,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	54	2,165	2,219
計	123,034	123,034	2,546	125,580
セグメント利益	3,792	3,792	170	3,962
セグメント資産	51,511	51,511	3,613	55,125
セグメント負債	31,409	31,409	681	32,090
その他の項目				
減価償却費	2,139	2,139	402	2,541
のれん償却額	297	297	40	338
受取利息	55	55	22	78
支払利息	255	255	15	270
特別利益	—	—	14	14
特別損失	1,418	1,418	6	1,425
(減損損失)	—	—	—	—
税金費用	954	954	98	1,052
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	3,207	3,207	92	3,300

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、資産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	117,809	123,034
「その他」の区分	2,607	2,546
セグメント間取引消去	△2,335	△2,206
その他の調整額	△11	△12
連結財務諸表の売上高	118,070	123,360

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	3,369	3,792
「その他」の区分	152	170
セグメント間取引消去	△21	△23
全社費用 (注)	△1,237	△1,235
その他の調整額	1,032	1,120
連結財務諸表の営業利益	3,295	3,824

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	47,080	51,511
「その他」の区分	4,433	3,613
全社資産 (注)	1,377	843
その他の調整額	△1,752	△1,843
連結財務諸表の資産合計	51,138	54,125

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社に係るものであります。

負債	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	27,863	31,409
「その他」の区分	1,653	681
全社負債 (注)	8,770	9,404
その他の調整額	△10,014	△10,306
連結財務諸表の負債合計	28,272	31,188

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社に係るものであります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)
減価償却費	2,089	2,139	434	402	△144	△105	2,378	2,435
のれん償却額	292	297	43	40	—	—	335	338
受取利息	54	55	17	22	△4	△21	67	57
支払利息	290	255	20	15	△75	△86	235	183
特別利益	11	—	—	14	—	△14	11	—
特別損失	322	1,418	0	6	△0	△0	323	1,425
(減損損失)	74	—	—	—	—	—	74	—
税金費用	1,369	954	75	98	△14	△20	1,430	1,032
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	895	3,207	190	92	△76	△390	1,009	2,909

【関連情報】

当期連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当期連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当期連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	297	297	40	—	338
当期末残高	96	96	56	—	153

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、資産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当期連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、スーパーマーケット事業における店舗設備 (建物及び構築物、有形固定資産「その他」(器具備品) 並びに無形固定資産「その他」(ソフトウェア)) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,601百万円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,702百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△207百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	512百万円	1年超	2,089百万円	合計	2,601百万円	リース料債権部分	1,702百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	△207百万円	リース投資資産	1,495百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	-	179百万円	1年超2年以内	-	178百万円	2年超3年以内	-	178百万円	3年超4年以内	-	170百万円	4年超5年以内	-	157百万円	5年超	-	838百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,345百万円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,142百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△245百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,146百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	352百万円	1年超	1,992百万円	合計	2,345百万円	リース料債権部分	2,142百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	△245百万円	リース投資資産	1,896百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	-	211百万円	1年超2年以内	-	211百万円	2年超3年以内	-	203百万円	3年超4年以内	-	191百万円	4年超5年以内	-	179百万円	5年超	-	1,146百万円
1年内	512百万円																																																																						
1年超	2,089百万円																																																																						
合計	2,601百万円																																																																						
リース料債権部分	1,702百万円																																																																						
見積残存価額部分	-																																																																						
受取利息相当額	△207百万円																																																																						
リース投資資産	1,495百万円																																																																						
	リース債権	リース投資資産																																																																					
1年以内	-	179百万円																																																																					
1年超2年以内	-	178百万円																																																																					
2年超3年以内	-	178百万円																																																																					
3年超4年以内	-	170百万円																																																																					
4年超5年以内	-	157百万円																																																																					
5年超	-	838百万円																																																																					
1年内	352百万円																																																																						
1年超	1,992百万円																																																																						
合計	2,345百万円																																																																						
リース料債権部分	2,142百万円																																																																						
見積残存価額部分	-																																																																						
受取利息相当額	△245百万円																																																																						
リース投資資産	1,896百万円																																																																						
	リース債権	リース投資資産																																																																					
1年以内	-	211百万円																																																																					
1年超2年以内	-	211百万円																																																																					
2年超3年以内	-	203百万円																																																																					
3年超4年以内	-	191百万円																																																																					
4年超5年以内	-	179百万円																																																																					
5年超	-	1,146百万円																																																																					

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ボン オーハン	新潟県 長岡市	8	洋菓子の 製造販売	(所有) 直接 100.0	当社グル ープ各社 での製品 の仕入、 役員の兼 任1名	資金の貸付 (注)2①	309	長期 貸付金	700

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付は、運転資金及び設備資金に充当するため、取締役会で決定した枠内で行なっているものであり、担保の受入は行なっておりません。また、利率については、市場金利、事業状況を勘案して交渉の上、合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社に親会社等はなく、該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ボン オーハン	新潟県 長岡市	8	洋菓子の 製造販売	(所有) 直接 100.0	当社グル ープ各社 での製品 の仕入	資金の貸付 (注)2①	-	長期 貸付金	700

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付は、運転資金及び設備資金に充当するため、取締役会で決定した枠内で行なっているものであり、担保の受入は行なっておりません。また、利率については、市場金利、事業状況を勘案して交渉の上、合理的に決定しております。

3 株式会社ボンオーハンは、平成23年3月1日に株式会社ローリーと吸収合併し、消滅しております。なお、記載内容は、合併消滅直前の期間に係るものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社に親会社等はなく、該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
資産除去債務	—	968百万円
未払役員退職慰労金	115百万円	112百万円
固定資産未実現利益消去	54百万円	63百万円
ゴルフ会員権評価損	28百万円	28百万円
未払事業税	80百万円	99百万円
賞与引当金	264百万円	353百万円
減損損失	918百万円	858百万円
投資有価証券評価損	229百万円	225百万円
繰越欠損金	202百万円	301百万円
その他	393百万円	324百万円
繰延税金資産小計	2,287百万円	3,335百万円
評価性引当額	△668百万円	△486百万円
繰延税金資産合計	1,618百万円	2,849百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△225百万円	△175百万円
資産除去費用	—	△372百万円
その他	△7百万円	△6百万円
繰延税金負債合計	△232百万円	△553百万円
差引：繰延税金資産の純額	1,385百万円	2,295百万円
	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産・繰延税金資産 635百万円	流動資産・繰延税金資産 690百万円
	固定資産・繰延税金資産 749百万円	固定資産・繰延税金資産 1,605百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
住民税均等割	2.9%	3.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.9%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減額	0.1%	△7.7%
のれん償却額	4.7%	5.7%
受取配当金の連結消去高	8.0%	7.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.3%	△8.3%
その他	1.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	43.3%

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行、リース取引)を調達しております。

一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

① 資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

リース投資資産については、スーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングセンターに出店したテナントに対するものであり、回収期日は決算日後最長20年で、借手の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に非連結子会社に対するもの及び従業員貸付金制度に基づく当社グループ従業員に対するものであり、回収期日は決算日後最長15年で、貸出先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主にスーパーマーケット事業において、当社が出店をしているショッピングセンターに係る不動産賃貸契約に係るものであり、約定に定めのあるものの回収期日は決算日後最長22年で、差入先の信用リスクに晒されております。

② 負債

買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

社債、長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は社債が決算日後最長5年、長期借入金が決算日後最長4年、リース債務が決算日後最長20年であります。なお、社債は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

預り保証金は、主にスーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングセンターに出店したテナントから受け入れているものであり、約定に定めのあるものの支払期日は決算日後最長25年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金、リース投資資産、長期貸付金、敷金及び保証金について、当社グループ各社は、各担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性のない有価証券及び投資有価証券については、発行体ごとに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場性のある有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況

を継続的に見直しております。

社債については、当社財務部門が、金利の変動に係る支払金利の変動リスクを継続的に把握し、その抑制に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社及びグループ各社からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは(注)2のとおりであり、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,611	4,611	—
(2) 売掛金	386	386	—
(3) リース投資資産	1,495	1,279	△216
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,213	1,212	△0
(5) 未収還付法人税等	116	116	—
(6) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）	908	704	△203
(7) 敷金及び保証金	5,217	3,908	△1,309
資産計	13,948	12,218	△1,729
(1) 買掛金	7,423	7,423	—
(2) 未払法人税等	858	858	—
(3) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）	1,315	1,317	2
(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	8,494	8,488	△5
(5) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	3,866	3,364	△502
(6) 長期預り保証金	2,538	2,018	△520
負債計	24,495	23,470	△1,025
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項
(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

市場性のある株式等は取引所の相場によっており、債券は償還見込額を新規に同様の債券を取得した場合に想定される利回りで割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り

引いた現在価値によっております。

(負債)

(1) 買掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	397

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2	—	—	—
売掛金	386	—	—	—
リース投資資産	146	589	426	332
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債権（社債）	—	5	—	—
債権（その他）	5	—	—	—
長期貸付金	53	233	330	290
敷金及び保証金	282	1,328	1,297	2,308
計	877	2,156	2,054	2,932

4 社債、長期借入金、リース負債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	315	—	—	—	1,000	—
長期借入金	3,296	3,218	1,705	275	—	—
リース債務	723	604	475	255	178	1,628
その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
計	4,335	3,822	2,180	530	1,178	1,628

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀

行借入や社債発行、リース取引)を調達しております。

一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは、金利変動及び為替変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

① 資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

リース投資資産は、スーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングセンターへ出店したテナントに対するものであり、回収期日は決算日後19年以内で、借手の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に非連結子会社に対するもの及び従業員貸付金制度に基づく当社グループ従業員に対するものであり、回収期日は決算日後7年以内で、貸出先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主にスーパーマーケット事業において、当社が出店をしているショッピングセンターの不動産賃貸借契約に係るものであり、約定に定めのあるものの回収期日は決算日後21年以内で、差入先の信用リスクに晒されております。

② 負債

買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

社債、長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は社債が決算日後4年以内、長期借入金が決算日後3年以内、リース債務が決算日後19年以内であります。

なお、社債は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

預り保証金は、主にスーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングセンターへ出店したテナントから受け入れているものであり、約定に定めのあるものの支払期日は決算日後24年以内であります。

③ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨建借入金に係るものであり、為替変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関する方法等につきましては、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金、リース投資資産、長期貸付金、敷金及び保証金について、当社グループ各社は、各担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性のない有価証券及び投資有価証券については、発行体ごとに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、信用リスク軽減のため格付けの高い金融機関に限定し、所定の決済手続きを経た上で取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場性のある有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

社債については、当社財務部門が、金利の変動に係る支払金利の変動リスクを継続的に把握し、その抑制に努めております。

デリバティブ取引については、定期的に取引の状況、時価を把握し、為替や金利変動リスクを検証しており

ます。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社及びグループ各社からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは(注)2のとおりであり、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,229	6,229	—
(2) 売掛金	494	494	—
(3) リース投資資産	1,896	1,578	△317
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,085	1,084	△0
(5) 未収還付法人税等	96	96	—
(6) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）	164	158	△5
(7) 敷金及び保証金	4,936	3,802	△1,133
資産計	14,902	13,445	△1,456
(1) 買掛金	7,898	7,898	—
(2) 未払法人税等	1,125	1,125	—
(3) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）	1,000	998	△1
(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	8,846	8,810	△35
(5) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	3,179	2,875	△304
(6) 長期預り保証金	2,765	2,187	△577
負債計	24,815	23,896	△919
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項
(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

市場性のある株式等は取引所の相場によっており、債券は償還見込額を新規に同様の債券を取得した場合に想定される利回りで割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り

引いた現在価値によっております。

(負債)

(1) 買掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	387

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2	—	—	—
売掛金	494	—	—	—
リース投資資産	174	678	489	553
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	5	—	—	—
債券（その他）	5	—	—	—
長期貸付金	40	102	21	—
敷金及び保証金	365	1,197	1,375	1,998
計	1,088	1,978	1,885	2,552

4 社債、長期借入金、リース負債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	1,000	—	—
長期借入金	4,534	3,039	1,272	—	—	—
リース債務	620	483	260	184	174	1,456
その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
計	5,154	3,523	1,533	1,184	174	1,456

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	939	353	586
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	26	23	3
	小計	966	376	589
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	235	272	△37
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	235	272	△37
計		1,202	649	552

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
① 株式	0	0	0
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	5	—	—
③ その他	7	5	—
合計	14	5	0

6 保有目的を変更した有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

有価証券について、10百万円(その他有価証券で時価のないものうち株式10百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	842	355	487
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	24	23	0
	小計	867	378	488
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	206	265	△58
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	206	265	△58
計		1,073	644	429

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
① 株式	5	—	0
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	5	—	—
③ その他	—	—	—
合計	11	—	0

6 保有目的を変更した有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	416	250	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金を含めて記載しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で有している退職給付制度は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の併用5社であります。	同左
2 退職給付債務に関する事項	(平成22年3月31日) _____	(平成23年3月31日) _____
3 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金制度への掛金及び前払退職金の支払額	140百万円	144百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(平成22年3月31日) _____	(平成23年3月31日) _____

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>高速印刷(株) (当社の非連結子会社) を承継会社、(株) アイプランニング (当社の非連結子会社) を消滅会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>これは、共通支配下の取引に該当いたしますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>	<p>(株) ローリー (当社の連結子会社) を承継会社、(株) ボンオーハシ (当社の非連結子会社) を消滅会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>これは、共通支配下の取引に該当いたしますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>

(資産除去債務関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 資産除去債務の概要	—	主として、スーパーマーケット事業における店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等があります。
2 資産除去債務の金額の算定方法	—	使用見込期間を取得から賃貸借契約期間満了日までと見積り、取得時の合理的な割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減	—	
期首残高 (注)		2,271百万円
有形固定資産の取得による増加額		117百万円
時の経過による調整額		33百万円
その他増減額 (△は減少)		△19百万円
期末残高		2,396百万円
		(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号) を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当社の一部子会社では新潟県及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の一部子会社では新潟県及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,270円17銭	1,303円18銭
1株当たり当期純利益	79円19銭	75円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	22,866百万円	22,937百万円
普通株式に係る純資産額	22,866百万円	22,937百万円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	18,014,239株	18,014,239株
普通株式の自己株式数	11,691株	413,293株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,002,548株	17,600,946株

② 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	1,425百万円	1,347百万円
普通株主に係る当期純利益	1,425百万円	1,347百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	18,002,771株	17,928,573株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155	357
貯蔵品	0	0
前払費用	20	16
繰延税金資産	55	67
関係会社短期貸付金	500	50
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,727	3,622
未収入金	1	3
未収還付法人税等	115	96
その他	97	99
流動資産合計	3,674	4,313
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	10	10
減価償却累計額	△9	△10
工具、器具及び備品 (純額)	1	0
有形固定資産合計	1	0
無形固定資産		
商標権	5	4
ソフトウェア	1	0
無形固定資産合計	6	5
投資その他の資産		
投資有価証券	62	62
関係会社株式	16,093	16,093
出資金	—	0
関係会社出資金	1	—
関係会社長期貸付金	6,927	6,484
繰延税金資産	106	106
投資その他の資産合計	23,189	22,746
固定資産合計	23,198	22,752
資産合計	26,872	27,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	700	800
1年内返済予定の長期借入金	3,052	3,906
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	800
未払金	5	8
未払費用	86	106
未払法人税等	5	5
未払消費税等	13	14
預り金	5	5
役員賞与引当金	53	49
賞与引当金	47	60
流動負債合計	3,971	5,758
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	4,551	4,312
関係会社長期借入金	800	—
固定負債合計	6,351	5,312
負債合計	10,323	11,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金		
資本準備金	4,617	4,617
資本剰余金合計	4,617	4,617
利益剰余金		
利益準備金	327	327
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	1,458	1,388
利益剰余金合計	8,786	8,716
自己株式	△14	△498
株主資本合計	16,549	15,995
純資産合計	16,549	15,995
負債純資産合計	26,872	27,066

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受取配当金	※1 576	※1 481
経営指導料	※1 1,056	※1 1,137
営業収益合計	1,633	1,619
営業費用		
役員報酬	213	203
従業員給料	486	486
雑給	10	9
役員賞与引当金繰入額	53	49
従業員賞与	85	75
賞与引当金繰入額	47	60
法定福利費	95	100
地代家賃	12	12
減価償却費	3	2
租税公課	7	6
株式事務費	83	83
支払手数料	46	45
その他	107	106
営業費用合計	1,252	1,243
営業利益	380	376
営業外収益		
受取利息	※1 171	※1 150
受取配当金	0	0
還付加算金	0	0
その他	8	8
営業外収益合計	181	160
営業外費用		
支払利息	※1 126	※1 103
社債利息	4	7
寄付金	—	※2 66
その他	12	6
営業外費用合計	143	183
経常利益	418	353
税引前当期純利益	418	353
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△22	△11
法人税等合計	△18	△7
当期純利益	436	361

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,159	3,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,159	3,159
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,617	4,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,617	4,617
資本剰余金合計		
前期末残高	4,617	4,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,617	4,617
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	327	327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327	327
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,417	1,458
当期変動額		
剰余金の配当	△396	△432
当期純利益	436	361
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	40	△70
当期末残高	1,458	1,388
利益剰余金合計		
前期末残高	8,745	8,786
当期変動額		
剰余金の配当	△396	△432
当期純利益	436	361
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	40	△70
当期末残高	8,786	8,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△483
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△483
当期末残高	△14	△498
株主資本合計		
前期末残高	16,508	16,549
当期変動額		
剰余金の配当	△396	△432
当期純利益	436	361
自己株式の取得	△0	△483
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	40	△553
当期末残高	16,549	15,995
純資産合計		
前期末残高	16,508	16,549
当期変動額		
剰余金の配当	△396	△432
当期純利益	436	361
自己株式の取得	△0	△483
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	40	△553
当期末残高	16,549	15,995

(4) 継続企業の前提に関する事項

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法		
(1) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左
(2) その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		
(1) 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	同左
3 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 器具備品 4～15年	同左 同左
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 商標権 ソフトウェア	10年間均等償却 自社利用分については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額 法	同左 同左
4 引当金の計上基準		
(1) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に 備えるため、当事業年度における支 給見込額に基づき計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、 支給見込額に基づき計上しております。	同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算の基準	—————	外貨建金銭債権債務は、連結決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。 なお、通貨スワップの振当処理の対 象となっている外貨建金銭債権債務 については、当該通貨スワップの円 貨額に換算しております。
6 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	—————	振当処理の要件を満たす通貨スワ ップ取引について、振当処理を採用し ております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針 (4) ヘッジ有効性の評価の方法		ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建借入金及び利息 外貨建借入金に係る将来の為替変動 リスク及び金利変動リスクを回避す る目的で行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほ ぼ同一で、ヘッジ開始時及びその後 も継続して相場変動またはキャッシ ュ・フロー変動を相殺しているヘジ ジ取引であり、有効性の評価を省略 しております。
7 その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準 第21号)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正 (企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基 準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関す る適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 偶発債務		
(1) 他の会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。 (株) エヌ・シー・ティ	193百万円	148百万円
(2) 他の会社の仕入債務に対して、債務保証を行っております。 原信ナルスロジテック (株)	732百万円	804百万円
(株) 原信	46百万円	34百万円
(株) ナルス	8百万円	6百万円
(株) 原興産	—	4百万円
計	787百万円	850百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 (営業収益) 受取配当金	576百万円	481百万円
経営指導料	1,056百万円	1,137百万円
(営業外収益) 受取利息	171百万円	150百万円
(営業外費用) 支払利息	16百万円	22百万円
※2 寄付金の内訳	—	平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び一連の群発地震に係る義援金及び無償支援物資の提供額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式に関する事項		
株式の種類	普通株式	普通株式
前事業年度末	11,365株	11,691株
増加	344株	401,602株
減少	18株	—
当事業年度末	11,691株	413,293株
	(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は次のとおり であります。 単元未満株式の買取請求による増加 344株	(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は次のとおり であります。 単元未満株式の買取請求による増加 302株 取締役会決議による自己株式の取得による増加 401,300株
	減少数の主な内訳は次のとおり であります。 単元未満株式の買増請求による減少 18株	

(リース取引関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	16,093百万円

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	16,093百万円

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		
賞与引当金	19百万円	24百万円
投資有価証券評価損	105百万円	105百万円
繰越欠損金	29百万円	35百万円
未払事業税	0百万円	0百万円
その他	6百万円	7百万円
繰延税金資産合計	161百万円	173百万円
	(注) 繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産・繰延税金資産 55百万円 固定資産・繰延税金資産 106百万円	(注) 繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産・繰延税金資産 67百万円 固定資産・繰延税金資産 106百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率(調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	5.6%
住民税均等割	0.9%	1.1%
役員賞与引当金	5.2%	5.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△55.7%	△55.1%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.4%	△2.2%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、注記を省略しております。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	919円27銭	908円78銭
1株当たり当期純利益	24円26銭	20円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	16,549百万円	15,995百万円
普通株式に係る純資産額	16,549百万円	15,995百万円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	18,014,239株	18,014,239株
普通株式の自己株式数	11,691株	413,293株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,002,548株	17,600,946株

② 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	436百万円	361百万円
普通株主に係る当期純利益	436百万円	361百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	18,002,771株	17,928,573株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	14,633	12.1	15,743	12.6	1,110	107.6
		精肉	12,954	10.8	13,465	10.7	510	103.9
		水産	11,409	9.5	11,434	9.1	25	100.2
		惣菜	10,847	9.0	11,290	9.0	443	104.1
	計	49,844	41.4	51,933	41.4	2,089	104.2	
	一般食品	デイリー	21,451	17.8	22,637	18.0	1,186	105.5
		加工食品	33,527	27.8	35,141	28.0	1,614	104.8
		インスタアペーカリー	1,758	1.5	1,781	1.4	22	101.3
	計	56,737	47.1	59,561	47.4	2,823	105.0	
	住居	5,806	4.8	5,729	4.6	△77	98.7	
	衣料品	265	0.2	257	0.2	△7	97.0	
	その他	23	0.0	68	0.1	44	286.4	
	営業収入	5,077	4.2	5,429	4.3	351	106.9	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	53	0.1	54	0.0	0	101.2	
計	117,809	97.8	123,034	98.0	5,225	104.4		
その事業	外部顧客に対する売上高	314	0.3	380	0.3	66	121.0	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	2,293	1.9	2,165	1.7	△127	94.4	
	計	2,607	2.2	2,546	2.0	△61	97.6	
合計	120,417	100.0	125,580	100.0	5,163	104.3		

② 仕入実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	11,676	13.4	12,551	13.9	874	107.5
		精肉	9,569	11.0	10,062	11.1	493	105.2
		水産	8,436	9.7	8,435	9.4	△0	99.9
		惣菜	6,590	7.6	6,701	7.4	111	101.7
	計	36,272	41.7	37,751	41.8	1,478	104.1	
	一般食品	デイリー	16,295	18.7	17,059	18.9	763	104.7
		加工食品	27,021	31.0	28,186	31.2	1,165	104.3
		インスタアペーカリー	846	1.0	863	1.0	16	102.0
	計	44,162	50.7	46,108	51.1	1,946	104.4	
	住居	4,609	5.3	4,475	5.0	△133	97.1	
	衣料品	185	0.2	180	0.2	△5	97.1	
	その他	4	0.0	53	0.0	48	1,204.3	
	リース原価	166	0.2	162	0.2	△3	97.7	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	215	0.3	204	0.2	△10	95.0	
計	85,617	98.4	88,937	98.5	3,319	103.9		
その事業	外部取引先からの仕入高	1,258	1.4	1,258	1.4	0	100.1	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	138	0.2	93	0.1	△44	67.9	
	計	1,396	1.6	1,352	1.5	△43	96.9	
合計	87,014	100.0	90,290	100.0	3,276	103.8		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成23年6月23日付予定)

・新任監査役候補

常勤監査役 増田 和弘 (現 株式会社ナルス 取締役)

・退任予定監査役

常勤監査役 小山 美男

- (注) 1 新任取締役候補者及び新任監査役候補者の就任は、平成23年6月23日開催の第60期定時株主総会の承認を条件とします。
- 2 上記変動の他、当社の関係会社に関する役員の変動等については、平成23年5月6日開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 最近における四半期(3ヵ月)毎の財務・業績の概況(連結)

(単位 百万円、%)

	第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		第4四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	29,453	100.0	32,050	100.0	31,864	100.0	29,991	100.0
売上原価	21,572	73.2	23,634	73.7	23,160	72.7	21,763	72.6
売上総利益	7,881	26.8	8,415	26.3	8,704	27.3	8,227	27.4
販売費及び一般管理費	6,919	23.5	7,330	22.9	7,393	23.2	7,761	25.8
営業利益	961	3.3	1,085	3.4	1,310	4.1	466	1.6
営業外収益	56	0.2	36	0.1	46	0.1	120	0.4
営業外費用	57	0.2	48	0.2	49	0.1	123	0.5
経常利益	961	3.3	1,074	3.3	1,307	4.1	463	1.5
特別利益	—	—	—	—	8	0.0	6	0.0
特別損失	1,381	4.7	32	0.1	11	0.0	14	0.0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純利益(△)	△420	△1.4	1,041	3.2	1,304	4.1	455	1.5
法人税、住民税及び事業税	496	1.7	373	1.2	359	1.1	570	1.9
法人税等調整額	△697	△2.4	171	0.5	210	0.7	△452	△1.5
法人税等合計	△201	△0.7	544	1.7	570	1.8	117	0.4
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△219	△0.7	496	1.5	734	2.3	337	1.1
少数株主利益	—	—	—	—	—	—	1	0.0
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△219	△0.7	496	1.5	734	2.3	336	1.1
総資産	53,895	100.0	53,837	100.0	55,749	100.0	54,125	100.0
総負債	31,527	58.5	30,962	57.5	32,495	58.3	31,188	57.6
純資産	22,368	41.5	22,875	42.5	23,253	41.7	22,937	42.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,088		1,475		2,294		△242	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554		△1,864		16		△26	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894		173		△623		△262	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	639		△216		1,687		△530	
現金及び現金同等物の四半期首残高	4,609		5,248		5,032		6,719	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の増減額(△は減少)	—		—		—		38	
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,248		5,032		6,719		6,227	